

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	森林環境譲与税事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	05	農林費							
	項	02	林業費							
	目	01	林業振興費		分野別計画					
	事業	0101	森林環境譲与税事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
								○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○		○		○			

2. 内容

事業概要（全体）	平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、平成31年度より森林環境譲与税が譲与された。それと同じく、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて「森林経営管理法」が同日に施行された。 森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する。	事業概要（今年度）	四條畷市との市境にあるハイキング道（楠公寺東側）沿いの危険樹木伐採を予定していたが、大阪府の進める流域保全森林防災事業の中で合わせて危険樹木伐採を行うこととなったため、市の事業は不執行となった。
スケジュール（全体）	・森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施（危険樹木の伐採等）	スケジュール（今年度）	大阪府の事業と実施エリアが重複し、大阪府においてとりまとめて伐採を行うこととなったことから、市の事業は不執行となった。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	飯盛山の山頂には貴重な歴史遺産である「飯盛城跡」が残存し、また市民のレクリエーションの場ともなっていることから、危険木の伐採による森林整備を進めるとともに、木材利用の普及啓発を図ることを目的とする。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	3		3		2	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	7,207		2,200		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		7,210		2,203		2	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
	一般財源		7,210		2,203		2	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		12,679		13,167		13,392	
総事業費 a+b		19,889		15,370		13,394		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	危険樹木の伐採進捗率	成果	令和7年度	%	目標	-	64	100
			100		実績	-	61.8	61.8
			指標の定義					
	四條畷市との市境にあるハイキング道（楠公寺東側）沿いで把握した危険樹木の伐採進捗率							
指標②					目標			
					実績			
			指標の定義					
指標③					目標			
					実績			
			指標の定義					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	本市が実施を予定していた危険木伐採事業エリアと大阪府の実施する流域保全森林防災事業の実施エリアが重複していることが判明し、大阪府の事業範囲が市の事業範囲を網羅していたことや事業実施の効率性を鑑み、大阪と調整の結果、大阪府でとりまとめて実施することとなったことから、今年度の市における危険木伐採事業は不執行となった。引き続き大阪府と連携を図りつつ、木材利用の普及啓発の推進に努める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	大東商工会議所補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0100	大東商工会議所補助事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	・大東商工会議所事業経費の一部を補助することにより、大東商工会議所が実施する事業を支援し、市内産業の活性化を図る。	事業概要（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付
スケジュール（全体）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業	スケジュール（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付（7月、12月） ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付（7月、12月）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	大東商工会議所へ補助金を支給し、市内企業へ支援を行うことを目的とするため公民連携にはなじまないと考える。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	5,800		5,800		5,800	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		5,800		5,800		5,800	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	5,800		5,800		5,800	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		846		878		893	
	総事業費 a+b		6,646		6,678		6,693	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 15%	令和7年度 50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ビジネスサポーター相談件数	成果	令和7年度	件	目標	90	90	90
			90		実績	93	90	88
	指標の定義		大東商工会議所のビジネスサポーター事業における年間の相談件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東商工会議所が実施する、専門相談員による市内企業・市民への経営相談や、企業向け各種セミナー等に対して補助金を交付することで、市内企業への支援を図ることができた。今後の課題として、時代の変化とともに相談案件が複雑化、高度化しており、きめ細かな支援を継続していくためには、各分野に精通した専門相談員を配置するなど様々な施策を検討していく必要がある。今後とも商工会議所と連携し市内産業の活性化に努める。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	産学連携支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0101	産学連携支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○				○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する。	事業概要（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施 ・大東市内企業業務成長伴走型支援業務の実施
スケジュール（全体）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施 ・大東市内企業業務成長伴走型支援業務の実施	スケジュール（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施（中学校4校/9月・11月・2月） ・高校生・企業連携事業の実施（就業体験/9月・発表会/10月） ・オープンファクトリー事業の実施（FactorISM/10月23日～26日・CONTACT/11月1日） ・大東市内企業業務成長伴走型支援業務の実施（業務プロセス可視化ワークショップ/8月・イノベーションミーティング/9月～2月・発表会/3月）
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	市内企業の人材育成を図るとともに、人材育成を促進することで、市内企業の売上や従業員所得の増加、それによる法人市民税・個人住民税の増加を図る。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	85		30		187	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		2,000	
		使用料及び賃借料	24		0		85	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		109		30		2,272
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		2,084	
		うち基金繰入金	0		0		2,084	
		一般財源	109		30		188	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	1.00	7,877	1.00	8,238	1.50	12,657
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.10	404	0.50	2,157	0.50	2,292
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	201	0.10	252	0.10	272
		退職手当引当金繰入額		575		540		735
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		9,057		11,187		15,956
	総事業費 a+b		9,166		11,217		18,228	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 15%	令和7年度 50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	オープンファクトリー参加企業数	成果	令和7年度	社	目標	10	15	20
			20		実績	10	16	17
	指標の定義		オープンファクトリーに参加した事業者数（累計）					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	広域連携のFactorISMと市独自の地域密着のCONTACTの実施により、ものづくりの魅力発信や従業員のモチベーション向上等の効果を得た。市内企業業務成長伴走型支援業務では、参加者が事業実施後に大東ビジネス創造センターへの相談、まちゼミへの出店、ふるさと納税返礼品の提供、市内への出店等、他事業や地域への波及効果を生んだ。今後は各事業への参加企業数の増加が課題であり、周知の強化に取り組む。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	地域就労支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0102	地域就労支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	働く意欲や希望がありながら、様々な阻害要因を抱え就労が実現できない人に対する就労支援を行う。	事業概要（今年度）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業
スケジュール（全体）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業	スケジュール（今年度）	・地域就労支援センター（通年） ・高齢者向け合同就職セミナー（7月）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	働く意欲がありながら、さまざまな問題を抱えていることで、雇用・就労を実現出来ない人に対する就労支援を行う。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	8		16		27	
		役務費	342		303		219	
		委託料	4,384		4,494		4,707	
		使用料及び賃借料	36		0		39	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	27		11		0	
		負担金補助及び交付金	52		52		52	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		4,849		4,876		5,044	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	1,064		1,093		1,082	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3,785		3,783		3,962	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.10	431	0.10	458
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		4,428		4,820		4,922	
	総事業費 a+b		9,277		9,696		9,966	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	地域就労支援センター 就労割合	成果	令和7年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	15.7	20.3	10.9
	指標の定義		地域就労支援センター利用者のうち、就職に結びついた人の割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	就職困難者にとって身近な相談場所としての役割を担うことができた。今年度は高齢者向けセミナーを行い、多くの参加者が来場した。今後も関係機関との連携を強化し、就労相談へつなげるよう細かな支援の実施を図る。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	企業立地促進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0103	企業立地促進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	地域経済の持続的な発展と産業競争力の強化を図るため、市内企業の成長支援を強化するとともに企業の誘致を進める。	事業概要（今年度）	- 大東市企業立地促進補助制度の運用、周知 - 大東市企業立地促進補助制度の拡充 - 企業誘致の推進に向けた取組み 「大東市企業誘致に係る方針」の策定に向けた市内企業実態調査の実施
スケジュール（全体）	- 大東市企業立地促進補助制度の運用（通年） - 企業誘致の推進に向けた取組み	スケジュール（今年度）	- 大東市企業立地促進補助制度の運用（通年） - 企業誘致の推進に向けた取組み 8月～9月 「大東市企業誘致に係る方針」の策定に向けた市内企業の実態調査の実施 3月 大東市企業立地促進補助制度の拡充に係る条例、規則改正
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本市の魅力や強みを発信することで、市外企業の誘致や多様な連携を生み出す。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		270	
		旅費	0		0		144	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		2,951	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	18,784		15,095		11,676	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		18,784		15,095		15,041	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		3,133	
		うち基金繰入金	0		0		3,133	
		一般財源	18,784		15,095		11,908	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		735
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		4,227		4,389		13,392
	総事業費 a+b		23,011		19,484		28,433	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 15%	令和7年度 50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東市企業立地促進補助金の申請件数	成果	令和7年度	件	目標	10	10	10
			10		実績	7	12	9
	指標の定義		大東市企業立地促進補助金の新規申請件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった。 また、企業立地促進補助金に市外企業の新規立地に対する補助制度の拡充を行い、今後、市内外に本市の魅力、補助制度及び立地に関する強みを発信することで市外企業の流入を促進していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	中小企業経営支援事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0104	中小企業経営支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う。	事業概要（今年度）	・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施
スケジュール（全体）	①商業支援事業（まちゼミ）（H29～） ②産学官連携市内企業人材育成プログラム（H30～） ③経営支援セミナー	スケジュール（今年度）	①大東まちゼミ（R7.5～6） ②市内企業人材育成プログラム（DAITO DOUKI CAMPUS、“いいね！”探しプロジェクト等） ③経営支援セミナー（QCセミナー等）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	研修や補助金を通じて、市内企業の人材確保・育成を図るため、大阪産業大学と大東商工会議所と共に産学官連携により多くの事業を実施している。市内の企業で働く従業員の育成を促進することで、市内企業の売上向上につなげ、従業員の所得の増加を図り、法人市民税・個人住民税の増加を目的とする。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		160		271	
		旅費	0		0		19	
		需用費	30		62		100	
		役務費	65		100		217	
		委託料	47		0		0	
		使用料及び賃借料	235		375		348	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	164		124		322	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		541		821		1,277	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	227		336		362	
		うち基金繰入金	227		336		362	
一般財源		314		485		915		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,476	2.00	16,876
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.50	2,021	0.00	0	1.00	4,584
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,080		980
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		18,925		17,556		22,440	
総事業費 a+b		19,466		18,377		23,717		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成28年度 458万円 大阪府:585万円	令和7年度 大阪府付加価値額以上	総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査結果

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	支援事業者数	成果	令和7年度	社	目標	1,100	1,100	1,100
			1,100		実績	795	830	752
	指標の定義		セミナー参加者、まちゼミ参加者等、支援を受けた事業者数の合計					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内企業へのセミナー等を通じて、従業員のスキルの向上を図ることができた。また、大東まちゼミでは、各商店等の魅力の発信や新規顧客の獲得、店同士のつながりの機会創出などにつなげることができた。引き続き、関係機関と連携し内容の充実を図るとともに、事業者への周知に力を入れていきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	地域職業相談室事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0105	地域職業相談室事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	門真公共職業安定所（ハローワーク門真）の出張所である地域職業相談室を大東市内に設置し、求職者の利便性を図る。	事業概要（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
スケジュール（全体）	・通年事業として実施	スケジュール（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	ハローワークと同様の求人を市内で検索や応募ができ、担当者による就職支援が受けられる公共の施設である。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	1,322		1,303		1,207	
		役務費	261		276		318	
		委託料	126		126		126	
		使用料及び賃借料	55		55		55	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	1,960		1,960		1,960	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		3,724		3,720		3,666	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		3,724		3,720		3,666		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,471	0.30	2,531
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	252	0.10	272
		退職手当引当金繰入額		173		162		147
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		2,737		2,885		2,950	
総事業費 a+b			6,461		6,605		6,616	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
地域職業相談室からの就職件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 897件	令和7年度 1,200件	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	地域職業相談室からの就職件数（年間）	成果	令和7年度	件	目標	991	1,096	1,200
			1,200		実績	797	725	743
	指標の定義	地域職業相談室の利用者で、就職に結びついた件数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実を図り、市民の生活安定に寄与することができた。昨年度より就職件数は増加したが、目標には及ばなかった。ハローワークと連携し更なる事業の周知を図り、就職者の増加を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	障害者就労訓練事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0106	障害者就労訓練事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す。		事業概要（今年度）	・ 通年随時での就業体験実施 ・ 庁内実習後希望者による企業実習	
スケジュール（全体）	・ 通年事業として実施		スケジュール（今年度）	・ 5月 実習生募集 ・ 6月～ 随時実習	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	障害者が庁内におけるインターンシップの経験を経て、就労スキルの向上やその後の就労につなげることを目的とする。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	559		659		699	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	135		135		135	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		694		794		834	
	財源内訳	国庫支出金	372		399		465	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	322		395		369	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		4,227		4,389		4,464	
総事業費 a+b			4,921		5,183		5,298	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度					
指標①	障害者インターンシップ参加者数	成果	令和7年度	件	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義		大東市障害者等インターンシップ事業の参加者数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。引き続き、庁内全体で協力体制を構築し、障害者への様々な部署での就労体験の提供と庁内における障害者雇用への理解を深めていきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	大東ビジネス創造センター事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0107	大東ビジネス創造センター事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	売上向上や創業支援に特化した、市内事業者や起業家の相談窓口としての「大東ビジネス創造センター（D-Biz）」により、元気な市内事業者の増加や市内での創業促進を図り、市内事業者がいきいきと操業し起業家が集まってくるような活気あるまちをめざす。	事業概要（今年度）	- 市内企業の売上向上や創業者の創業促進 - 大東ビジネス創造センターの運営 - 創業カフェの実施
スケジュール（全体）	- 相談支援 - セミナーの実施 - 情報発信	スケジュール（今年度）	- 相談支援の実施（通年） - 金融機関等での出張説明会及び相談会 - ホームページ・Facebook・Instagramによる情報発信
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	創業や事業者の売上向上を支援することで地域経済の活性化や新たな価値の創出により、エリア価値の向上を図る。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		100		100	
		旅費	0		0		0	
		需用費	149		137		84	
		役務費	143		136		139	
		委託料	24,995		23,989		25,516	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		25,287		24,362		25,839	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	24,631		23,988		23,697	
		うち基金繰入金	24,631		23,988		23,697	
		一般財源	656		374		2,142	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.30	757	0.30	815
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		13,281		13,924		14,207
	総事業費 a+b		38,568		38,286		40,046	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 42件/年	令和7年度 50件/年	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	相談件数	活動	令和7年度	件	目標	900	900	900
			900		実績	632	557	728
	指標の定義		大東ビジネス創造センター（D-Biz）における年間の相談件数					
指標②	創業者件数	成果	令和7年度	件	目標	47	49	50
			50		実績	81	83	78
	指標の定義		大東市創業者ネットワーク（大東市、大東商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫）における年間の創業者件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化に寄与することができた。また、相談後のフォローや成功事例の発信などにより相談件数は増加に転じたが、市内事業者の認知度が低いことから、より周知に力を入れる。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	未来人材奨学金返還支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0110	未来人材奨学金返還支援事業							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	若年層の労働人口を市内へ流入させ、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進し、人材を確保することで市内の産業振興を図ること、および、福祉・子育て支援の分野において、市内事業所への就業を促進し、人的課題解決の好循環を生み出すことを目的として、奨学金の返還の一部を補助する。 【実施期間】 平成29年度～	事業概要（今年度）	制度認知度の向上等により年々利用者は増加している。しかし、本市での人口が減少していることなどから、引き続き返還補助を行い、若年層の市内転入を図っていく。
スケジュール（全体）	・ R7～ 補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・ 補助事業の実施及び事業周知（通年）
公民連携の視点	要件 ■ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 奨学金の返還を支援することにより、若い世代の市内流入・定住促進と市内中小企業等の人材不足解消を目的とする。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	7,893		7,396		7,554	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		7,893		7,396		7,554	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	7,893		7,396		7,554	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	0.70	5,767	0.70	5,907
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.50	1,003	0.50	1,262	0.50	1,358
		退職手当引当金繰入額		403		378		343
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,920		7,407		7,608	
	総事業費 a+b		14,813		14,803		15,162	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 15%	令和7年度 50%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度			目標	190	190
指標①	交付件数	成果	190	件	実績	153	138	136
			指標の定義 大東市未来人材奨学金返還支援補助金の交付件数					
	指標②				目標			
				実績				
指標の定義								
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに中小企業等への就業を促進することができた。令和7年度は後期の申請者が伸び悩み、交付件数は減少した。LINEやFacebookなどを利用し、学校、企業への周知を図っていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり				
	款	06	商工費							
	項	01	商工費							
	目	02	商工振興費		分野別計画					
	事業	0111	夢をかなえる起業応援補助事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。		事業概要（今年度）	創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。	
	【実施期間】 令和元年度～				
スケジュール（全体）	・ R7～ 補助事業の実施及び事業周知		スケジュール（今年度）	・ 補助事業の実施及び事業周知（通年）	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	補助金事業であるが、創業者数の増加により、本市産業の活性化に資する連携を生み出す。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	3,000		3,200		2,700	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		3,000		3,200		2,700	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	3,000		3,200		2,700	
		うち基金繰入金	3,000		3,200		2,700	
	一般財源		0		0		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		4,227		4,389		4,464	
総事業費 a+b		7,227		7,589		7,164		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 42件/年	令和7年度 50件/年	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	交付件数	成果	令和7年度	件	目標	30	30	30
			30		実績	30	32	27
	指標の定義		大東市夢をかなえる起業応援補助金の交付件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	昨年度比で本制度の活用数や市内の創業者数は微減したものの、複数年の傾向を見るとほぼ横ばいである。本補助金をはじめとする創業支援に係る市内支援者の取組について周知を行い、創業未満者の掘り起こしに加え、創業やチャレンジを応援する機運の醸成を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	物価高騰対策事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）
-----	-----------------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(2)新しい生活様式や産業構造の変化を捉えた					
	款	06	商工費								
	項	01	商工費								
	目	02	商工振興費		分野別計画						
	事業	0119	物価高騰対策事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）								
分類		I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
											○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	

2. 内容

事業概要（全体）	物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元を行い、市内外からの消費を喚起し市内経済の活性化を図るもの。		事業概要（今年度）	物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元を行い、市内外からの消費を喚起し市内経済の活性化を図るもの。	
スケジュール（全体）	・市内事業者、利用者向け説明会実施 ・指名加盟店にポスター配布		スケジュール（今年度）	令和7年4月から6月 キャンペーン実施準備 令和7年7月 キャンペーン実施 令和7年9月中旬まで 実績報告書提出	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	市内企業の売上向上と市内の消費喚起を図るとともに、地域経済の活性化を目的とする。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		152,093	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		0		152,093	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		32,092	
		うち基金繰入金	0		0		32,092	
		一般財源	0		0		120,001	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.10	824	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		54		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		878		8,928	
総事業費 a+b			0		878		161,021	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ポイント還元額	成果	令和7年度	千円/年	目標	—	0	213,974
			213,974		実績	—	0	129,533
	指標の定義		キャンペーン期間中におけるキャッシュレスポイント還元額					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物価高の影響を受ける事業者の売上向上に貢献するとともに、市民の消費を喚起し、市内経済の活性化に寄与した。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	大東の魅力づくり事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			観光振興課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画					
	事業	0102	大東の魅力づくり事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	交流人口を呼び込むとともに、観光振興に資する取り組みを推進する。	事業概要（今年度）	交流人口及び大東ファンの増加を図るため、本市の魅力資源を活かした観光振興に資する取組を推進した。 具体的には、大阪・関西万博や関西国際空港など市外において、観光PRブースを出展するとともに、作成した観光コンテンツの販売促進を行うなど、積極的な情報発信に取り組んだ。 また、来訪者の利便性向上と市内周遊の促進を目的として、デジタル観光ガイドマップの制作やデジタルスタンプラリーを実施したほか、市内事業者と連携した大東市のお土産品開発を進めた。これらの取組により、交流人口及び大東ファンの増加を図るとともに、地域経済の活性化につなげた。
スケジュール（全体）	随時、観光振興に係る取組の推進。	スケジュール（今年度）	6月 プラスワントリップ大阪駅出展 7月 関西国際空港出展 8月 プラスワントリップ②大阪駅出展 8月 エキスポジイベント出展 8月～ 大東市のお土産品開発 9月 大阪・関西万博出展 10月 JR住道駅キッズフェスタ出展 12月 大東市スマイルミネーション 1月 ディアモール大阪出展 1月 デジタル観光マップ 公開 1月～ スタンプラリー 実施 3月 ダイトン着ぐるみ（ウレタン）製作 ダイトン着ぐるみ（エア）製作
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本市の地域経済活性化を図るうえで、民間事業者と連携を図ることによって、より効果的な取組の実施やターゲットに向けたプロモーションを行うことができないかの検討。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		263	
		旅費	19		34		136	
		需用費	1,433		644		899	
		役務費	120		124		0	
		委託料	6,434		9,705		9,693	
		使用料及び賃借料	15		0		35	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	32		0		0	
		負担金補助及び交付金	10,065		10,890		9,065	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		18,118		21,397		20,091	
	財 源 内 訳	国庫支出金	1,460		5,348		5,345	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	14,887		15,999		14,743	
		うち基金繰入金	14,744		15,821		14,507	
		一般財源	1,771		50		3	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.25	1,011	0.25	1,079	0.25	1,146
		会計年度任用職員（人・千円）	0.25	502	0.25	631	0.25	679
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		14,192		14,877		15,217	
	総事業費 a+b		32,310		36,274		35,308	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和7年度	件	目標	-	1,700	1,700
			1,700		実績	-	8,372	7,062
	指標の定義		PRブース出展や観光ガイドツアー等により周知できた件数					
指標②	大東市に訪れたいと思う、やや訪れたいと思うと感じた人の割合	成果	令和7年度	%	目標	-	-	60
			60		実績	-	-	87
	指標の定義		PRブース出展等で実施するアンケートで大東市に訪れたい、やや訪れたいと回答した人の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市外での観光PRブース出展に加え、地域経済活性化に向け、市の歴史・文化・地域資源を活かした土産品16品を市内6事業者と開発した。また、市内観光情報を一元発信するWeb型デジタル観光マップ公開とスタンプラリー実施により、市内周遊促進と観光誘客を図った。今後は土産品の維持やデジタル観光マップの利用促進が課題となるため、事業者や大学、関係機関と連携し、販売促進や情報発信を強化していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			観光振興課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	02	企画費		分野別計画					
	事業	0103	歴史的資源を活用したまちづくり事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）を図り、観光振興につなげる。		事業概要（今年度）	国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」を活用した各種観光施策を実施し、飯盛城跡山頂付近へのWi-Fi環境を整備することで、来訪者の利便性向上及び歴史的資源の魅力発信を図った。また、お城フェスのブース出展では飯盛城跡がメイン展示として取り上げられ、全国的な認知度向上及び誘客促進を図った。さらに、第10回記念三好長慶公武者行列in大東を実施し、歴史資源を活用した観光振興及び賑わいの創出に取り組んだ。	
スケジュール（全体）	随時、国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」をはじめとした本市の歴史観光資源を活かした来訪意欲を喚起する各種取組を行う。		スケジュール（今年度）	6月	飯盛城CGのVRゴーグル ユニバーサル対応
				8月	「大阪・お城フェス」へのブース出展
				3月	第10回 三好長慶公武者行列in大東の実施
				3月	飯盛城跡Wi-Fi機器設置
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☒ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	主に「三好長慶」や「飯盛城跡」に関する取組について、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、効率的且つ効果的な事業実施を図ることができないかの検討。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	36		775		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	3,951		4,168		5,031	
		使用料及び賃借料	0		0		21	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	63		0		0	
		負担金補助及び交付金	1,711		1,726		1,725	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		5,761		6,669		6,777	
	財 源 内 訳	国庫支出金	953		1,298		409	
		府支出金	476		200		2,341	
		市債	0		0		0	
		その他	3,506		4,055		4,024	
		うち基金繰入金	2,349		3,049		3,193	
		一般財源	826		1,116		3	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.25	1,011	0.25	1,079	0.25	1,146
		会計年度任用職員（人・千円）	0.25	502	0.25	631	0.25	679
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		14,192		14,877		15,217	
	総事業費 a+b		19,953		21,546		21,994	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和7年度	件	目標	-	3,400	3,400
			3,400		実績	-	5,640	5,161
	指標の定義		大阪お城フェスへの出展や御城印等の販売、武者行列実施等により周知できた件数					
指標②	大東市に訪れたいと思う、やや訪れたいと思うと感じた人の割合	成果	令和7年度	%	目標	-	-	60
			60		実績	-	-	97
	指標の定義		PRブース出展等で実施するアンケートで大東市に訪れたい、やや訪れたいと回答した人の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	飯盛城跡山頂付近へのWi-Fi環境整備により、来訪者の利便性向上と歴史的資源の魅力発信につながった。また、第10回記念となる三好長慶公武者行列in大東の開催や、お城フェスにおいてはメイン展示企画としてのPRにより、さらに認知度向上及び誘客促進を図ることができた。今後も効果的な情報発信に取り組み、交流人口の拡大を目指す。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	子どもの安全見守り事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			生涯学習課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	02	青少年対策費		分野別計画					
	事業	0100	子どもの安全見守り事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	子どもたちの登下校時に通学路を中心に保護者、地域住民、学校が見守り活動を実施するにあたり必要な支援を行うもの。		事業概要（今年度）	さらなる人員増加をめざし周知活動等を行った。適切な見守り活動を行うことができるよう、見守り活動を行っている方に向けた研修会を行った。	
スケジュール（全体）	R5～R8 R8	見守り隊活動の支援 感謝状贈呈	スケジュール（今年度）	4月	保険加入・活動状況調査及び物品購入 11月～3月 研修会開催
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	地域住民等がボランティアで子どもの安全見守りを実施し、市は必要物品や保険加入などの活動支援を行っているため、公民連携手法の導入は難しいと考える。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	578		545		555	
		役務費	289		359		343	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		867		904		898	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	867		904		898	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,648	0.20	1,688
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.10	431	0.10	458
		会計年度任用職員（人・千円）	0.20	401	0.10	252	0.10	272
		退職手当引当金繰入額		115		108		98
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		2,091		2,439		2,516	
総事業費 a+b			2,958		3,343		3,414	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	HP・SNSによる活動の広報（12小学校区）	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		市立12小学校のうち、市HP・SNSに活動内容を掲載した小学校数の割合					
指標②	見守り活動への参加人数（PTA除く）	成果	令和7年度	人	目標	1,100	1,000	1,000
			1,000		実績	850	1,055	1,006
	指標の定義		市内全体での見守り隊活動参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は、見守り隊への物品支給や保険加入などの活動支援を実施し、安全な活動環境の整備に寄与した。また、市ホームページにおいて市内12小学校すべての活動内容を紹介し、広報を行うことで認知度の向上につなげた。 令和8年度も、参加者の確保に向けて広報活動を中心に取組み、見守り隊員への活動支援を継続して実施していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	文化財保護整備事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		生涯学習課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	13	文化財保護費		分野別計画					
	事業	0100	文化財保護整備事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	文化財保護法に基づき、令和8年度までに文化財行政の中・長期的な基本方針（マスタープラン）と短期的な実施事業（アクションプラン）を示した「文化財保存活用地域計画」を作成する。 あわせて、文化財の保存・活用・整備を通じて、「歴史的資源を活用したまちづくり」を推進していく。		事業概要（今年度）	令和6年度に引き続き、「文化財保存活用地域計画」の検討を進めた。計画作成に向けて、社寺等の調査を実施するとともに、計画の基礎資料となる文化財リストの作成を進めた。 また、文化財保護整備事業として、市内の遺跡の魅力を紹介する連続講座を開催するほか、古堤街道周遊休憩施設の整備工事と堂山古墳群史跡広場内の土留の修繕を実施し、市指定文化財「専応寺阿弥陀如来絵像」の修復への補助も行った。	
スケジュール（全体）	・ R6 文化財保存活用地域計画協議会設置、「文化財保存活用地域計画」骨子作成 ・ R7 「文化財保存活用地域計画」素案・最終案作成 ・ R8 「文化財保存活用地域計画」認定 ・ R8～ 「文化財保存活用地域計画」に基づく各種取り組みの推進		スケジュール（今年度）	4月 文化庁調査官現地指導 4～5月 ワークショップ 4～9月 古堤街道周遊休憩施設整備工事 4～3月 文化財リスト作成 社寺調査 専応寺阿弥陀如来絵像修復 7月 協議会 9月 堂山古墳群土留修繕 10～2月 土曜考古学講座 11月 協議会 12月 パブリックコメント 2月 協議会	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	市が主体となって「文化財保存活用地域計画」を策定する。計画策定のための協議会には、商工・観光団体等にも参画していただく。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		60		80	
		旅費	0		181		95	
		需用費	0		1		882	
		役務費	0		174		0	
		委託料	0		7,977		6,474	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		1,201		8,421	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		581	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		9,594		16,533	
	財源内訳	国庫支出金	0		2,395		4,171	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		8,000	
		その他	0		5,759		4,276	
		うち基金繰入金	0		5,759		4,276	
		一般財源	0		1,440		86	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	1.00	8,238	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.60	2,912
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	1.00	4,314	0.50	2,292
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	2.00	5,048	0.50	1,358
		退職手当引当金繰入額		0		540		245
		その他		0		99		161
	人件費計（千円） b		0		18,239		11,187	
総事業費 a+b		0		27,833		27,720		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	文化財保存活用地域計画の策定	活動	令和8年度	%	目標	-	45	75
			100		実績	-	45	75
	指標の定義	文化財保存活用地域計画策定の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	-	39	43
			43		実績	-	19.4	19.6
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	当初の計画どおり、「文化財保存活用地域計画」の作成作業や、古堤街道周遊休憩施設整備工事、堂山古墳群土留修繕を実施することができた。また、土曜考古学講座やワークショップにより、歴史遺産に対する市民の関心を高め、住民満足度の向上にも寄与することができた。令和8年度は、「文化財保存活用地域計画」の国認定を受け、計画に基づく事業を着実に進める。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			生涯学習課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	13	文化財保護費		分野別計画					
	事業	0101	飯盛城跡保存整備活用事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	史跡飯盛城跡の維持管理や保存・活用を推進するため計画策定や地籍調査を実施する。 また、今後の保存・活用に向けた市民の意識の醸成するための各種の取り組みを実施していく。		事業概要（今年度）	保存活用計画及び整備基本計画に基づき、石垣測量調査及び遺構保護措置を実施した。 また、飯盛城跡の歴史的価値を周知し、多くの方に親しんでもらうため、講座の開催やパンフレットの増刷を行った。さらに史跡整備や公有化を検討するため、地籍調査を引き続き実施した。		
スケジュール（全体）	・R5～R8 地籍調査事業 ・R6年度 整備基本計画の策定・石垣保存整備実施設計 ・R7年度 保存活用計画及び整備基本計画に基づく調査及び遺構保護措置 飯盛城跡の歴史的価値を周知するための講座等の開催 ・R8年度以降 石垣保存整備に伴う発掘調査 史跡整備（樹木伐採、誘導標識の設置、石垣保護整備） 飯盛城跡の歴史的価値を周知するための講座会の開催		スケジュール（今年度）	5月 クローズアップ飯盛城（講座）の開催（2回） 6月 パンフレット増刷 史跡指定地内斜面保護措置 石垣6・7応急保護措置 11月 地籍調査地権者説明会 11～3月 石垣測量調査 石垣台帳作成 12月 地籍調査地権者立会及び現地測量調査 1月 専門委員会		
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）				
	検討内容	市が管理団体となって、国史跡・飯盛城跡の保存・管理・活用を行う。なお、展示・シンポジウム等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことを検討する。				

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	139		90		40	
		旅費	326		223		226	
		需用費	536		1,626		1,249	
		役務費	0		0		0	
		委託料	11,271		9,653		17,703	
		使用料及び賃借料	150		193		150	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		427		0	
		負担金補助及び交付金	292		1,471		271	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		9	
		事業費計（千円） a		12,714		13,683		19,648
	財源内訳	国庫支出金	1,947		519		4,663	
		府支出金	4,125		4,742		4,390	
		市債	0		0		0	
		その他	2,091		3,903		7,594	
		うち基金繰入金	1,146		3,619		7,555	
		一般財源	4,551		4,519		3,001	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,338	1.00	4,800	0.70	3,398
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.50	2,292
		会計年度任用職員（人・千円）	1.50	3,009	2.00	5,048	1.50	4,074
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		69		77		39
		人件費計（千円） b		15,868		18,703		18,731
	総事業費 a+b		28,582		32,386		38,379	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	史跡の保存・活用	活動	令和15年度	%	目標	-	-	10
			100		実績	-	-	10
	指標の定義		史跡調査及び整備の進捗率					
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	32	39	43
			43		実績	20.1	19.4	19.6
	指標の定義		「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	今年度は予定していた事業をすべて実施することができた。今後も『史跡飯盛城跡整備基本計画』で定めた事業スケジュールに基づき、史跡整備・調査を実施するとともに、史跡の維持管理を行う必要がある。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		生涯学習課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	13	文化財保護費		分野別計画					
	事業	0103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	「幸せデザイン 大東」の重点分野である「エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出」に向け、令和5年度に策定した「市史跡平野屋新田会所跡保存活用計画」に基づき、平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を行うとともに、調査・研究及び普及啓発活動等を実施する。		事業概要（今年度）	・令和6年度に実施した基本設計に基づき、平野屋新田会所跡の整備に向けた実施設計を行った。 ・整備に向けて、船着場跡の現状を確認するため、発掘調査を実施した。 ・「平野屋新田会所文書」や銭屋高松家から寄贈された資料の調査成果を紹介する連続講座を歴史民俗資料館と共催で実施した。	
スケジュール（全体）	・R6 平野屋新田会所跡の整備基本設計 ・R7 平野屋新田会所跡の整備実施設計・発掘調査 ・R8 平野屋新田会所跡の整備工事 ・R9 平野屋新田会所跡の供用開始		スケジュール（今年度）	5月 地元説明会 5～3月 平野屋新田会所跡整備実施設計業務 6月 発掘調査 9月 検討部会 9～12月 連続講座 11月 地元説明会 12月 検討部会	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	市が主体となって、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする深野池新田開発関連文化財群の保存・活用・整備を実施する。なお、講座や展示等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、大阪産業大学と連携・協力して情報発信等を行う。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	160		90		90	
		旅費	170		126		119	
		需用費	294		264		1	
		役務費	3		0		0	
		委託料	4, 007		5, 621		9, 643	
		使用料及び賃借料	52		20		0	
		工事請負費	0		156		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	14		262		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		495	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		4, 700		6, 539		10, 348	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		2, 457	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		4, 000	
		その他	3, 675		5, 805		3, 096	
		うち基金繰入金	3, 675		5, 805		3, 096	
		一般財源	1, 025		734		795	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0. 70	5, 514	1. 00	8, 238	0. 50	4, 219
		再任用職員（人・千円）	0. 70	3, 037	1. 00	4, 800	0. 70	3, 398
		任期付職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0. 50	1, 003	1. 00	2, 524	1. 00	2, 716
		退職手当引当金繰入額		403		540		245
		その他		161		107		137
	人件費計（千円） b		10, 118		16, 209		10, 715	
	総事業費 a+b		14, 818		22, 748		21, 063	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値						
指標①	平野屋新田会所跡の整備	活動	令和8年度	%	目標	40	60	80	
			100		実績	40	60	80	
	指標の定義		整備の進捗率						
	指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	32	39	43
43				実績		20.1	19.4	19.6	
指標の定義		「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度							
指標③						目標			
	実績								
	指標の定義								

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	当初の計画どおり、検討部会や地元住民の意見を踏まえ、令和7年度中に平野屋新田会所跡の「整備実施設計」を行い、整備の内容を示すことができた。また、連続講座の開催等により、歴史遺産に対する市民の関心を高め、住民満足度の向上にも寄与することができた。令和8年度は、平野屋新田会所跡の史跡整備工事を行う。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			生涯学習課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	14	総合文化センター費		分野別計画					
	事業	0100	市民文化自主事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
					○					
		10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する。 【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月	事業概要（今年度）	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、多くの市民に優れた芸術に触れてもらうよう、活発な事業を実施した。
スケジュール（全体）	令和7年度は合計で6回の公演を開催した。	スケジュール（今年度）	・無料公開リハーサル「大阪交響楽団」（大ホール） ・サーティ落語会（小ホール） ・バリアフリー演劇「ヘレンケラー」（大ホール） ・「ケロボンズ」ファミリーコンサート（大ホール） ・クリスマス＆ワインコンサート（小ホール） ・新春コンサート「大阪桐蔭高等学校吹奏楽部」（大ホール）
公民連携の視点	要件 □ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 市内の文化団体等で構成する実行委員会で自主的に運営されており、市は補助金を交付している。さらに、民間事業者のノウハウの活用や教育機関のボランティアとしての協力を推進していく。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	4,444		4,184		5,670	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		4,444		4,184		5,670	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	4,444		4,184		5,670	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,648	0.20	1,688
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		108		98
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		1,690		1,756		1,786	
総事業費 a+b			6,134		5,940		7,456	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	催事回数	活動	令和7年度	回	目標	7	7	7
			7		実績	7	7	6
	指標の定義		公演を開催した回数					
指標②	公演入場者数	成果	令和7年度	人	目標	4,000	4,000	4,000
			4,000		実績	2,141	3,084	3,443
	指標の定義		公演を観覧した人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	今年度は計画に挙がっていた全ての事業を実施することができた。バリアフリー演劇は市内外からの反響も大きく、メッセージ性を発信することもできた。今後も実行委員会と協力し、多くの市民に高度な舞台芸術を提供していきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		生涯学習課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	該当なし					
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	14	総合文化センター費	分野別計画						
	事業	0101	市民文化振興事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う。 【実施期間】 11月3日の文化の日を含めた3日間で実施。	事業概要（今年度）	・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス 他 ・展示：書、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、茶道、こども会フェスティバルのポスター 他
スケジュール（全体）	・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する。	スケジュール（今年度）	・広報（6月号）で出展、出演募集を行う。 ・開催日：11月3日を含む3日間
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	市民文化祭を委託し、会場とする指定管理者と連携して実施している。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,935		3,200		3,146	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		2,935		3,200		3,146
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	2,935		3,200		3,146	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		846		878		893
	総事業費 a+b		3,781		4,078		4,039	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	文化祭参加団体数	活動	令和7年度	団体	目標	60	60	60
			60		実績	69	65	67
	指標の定義		市民文化祭に参加した団体数					
指標②	公演入場者数	成果	令和7年度	人	目標	40,000	40,000	40,000
			40,000		実績	19,499	20,252	20,015
	指標の定義		市民文化祭に出演・出品した人数及び観客数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	近年、参加団体数、参加者数ともに回復傾向にあるものの、依然コロナ禍前の水準には回復していない。特に観客数が低迷しているため、更なる宣伝・広報活動に注力しなければならない。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			スポーツ振興課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	07	保健体育費							
	目	01	保健体育総務費		分野別計画					
	事業	0100	市民体育大会委託事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	市民の健康増進と生涯スポーツの普及・発展のため、体育協会に委託し、14競技の大会を開催する。		事業概要（今年度）	14競技の大会及び総合開会式を市民体育館等で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月		スケジュール（今年度）	・広報誌4月号掲載 春の部募集 ・総合開会式の開催：5月11日（日） ・春の部開催：5月～8月（10種目） 卓球/バレーボール/バドミントン/相撲/ソフトボール/ソフトテニス/バスケットボール/グラウンド・ゴルフ/ソフトバレーボール/カローリング ・広報誌9月号掲載 秋の部募集 ・秋の部開催：9月～12月（6種目） 剣道/柔道/空手道/卓球/テニス/バスケットボール ・3月実績報告書の提出
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本事業は社会教育団体に委託し、参加費は低額または無料で行っている。また、市主催事業として会場費も生じていない。民間に同種の業務があれば運営することは可能だが、運営費捻出の観点から参加費の増加や会場費等の負担が見込まれ、参加者の減少や市民サービスの低下に繋がる可能性が高いため導入は困難。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	66		75		75	
		役務費	0		0		0	
		委託料	1,651		1,780		1,719	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		1,717		1,855		1,794	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
	一般財源		1,717		1,855		1,794	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.80	6,302	0.10	824	0.10	844
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		460		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		6,762		878		893	
総事業費 a+b		8,479		2,733		2,687		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大会競技数	活動	令和7年度	件	目標	15	15	15
			15		実績	14	15	14
	指標の定義		春の部、秋の部で開催した競技数					
指標②	大会参加者数	成果	令和7年度	人	目標	5,000	5,000	5,000
			5,000		実績	2,610	3,355	3,344
	指標の定義		春の部、秋の部の競技に参加した人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は令和6年度より1種目減少の14種目の実施となったが、参加者数は令和6年度と比較し大きな減少にはならなかった。しかし、今後は高齢化や人口減少により実施競技数及び競技人口の減少は想定される。実施競技数及び競技人口減少の抑制と本事業の参加者数を増加させるためにも、大東市体育協会と協力し、競技への市民参加の促進に取り組み、本事業の効果が発揮できるよう努めていきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			スポーツ振興課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	07	保健体育費							
	目	01	保健体育総務費		分野別計画					
	事業	0101	スポーツ団体育成事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	体育協会加盟の14団体が年間を通じて「市民スポーツデー」として、初心者から競技者まで幅広い層を対象としたスポーツ教室や指導者教室、講習会等を行い、技術の向上や指導者の養成、参加者同士の交流など、事業を通してスポーツの普及を行う。		事業概要（今年度）	「スポーツデー」として各団体が選択した競技会・講習会・指導教室等を市民体育館等で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月		スケジュール（今年度）	・4月 各競技連盟開催内容検討 ・6～3月 「スポーツデー」開催 ・3月 実績報告書提出
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	大東市体育協会に加盟している競技団体（民間団体）が主体的に実施している事業である。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	1,272		1,372		1,312	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		1,272		1,372		1,312
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,272		1,372		1,312	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		2,536		878		893	
総事業費 a+b			3,808		2,250		2,205	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業実施団体数	活動	令和7年度	団体	目標	15	15	15
			15		実績	14	15	14
	指標の定義		開催した競技団体数					
指標②	事業参加者数	成果	令和7年度	人	目標	3,000	2,000	2,500
			2,500		実績	1,236	1,530	1,537
	指標の定義		開催したイベントへの参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は令和6年度より1競技減少の14競技の実施となったが、参加者数は令和6年度と比較し微増であった。また、各競技の実施にあたり参加者の裾野を広げるためにも初心者でも参加できる内容を実施する等、スポーツをする人の増加に向けて検討する。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		スポーツ振興課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	09	教育費							
	項	07	保健体育費							
	目	01	保健体育総務費		分野別計画					
	事業	0102	大東市ニュースポーツフェスティバル事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）		障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めるため、障害者（児）と健常者が一緒に参加することができるイベントを開催する。		事業概要（今年度）		障害者（児）スポーツのデモンストレーションの選定とニュースポーツの体験ができるイベントを市民体育館で開催した。	
スケジュール（全体）		【実施期間】 令和7年12月～令和8年3月		スケジュール（今年度）		・12月 デモンストレーションの選定 ・2月 チラシ、ポスター作成、納品 ・3月14日（土）ニュースポーツフェスティバルの開催	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	障害者地域生活支援事業の補助金の活用を前提に、障害福祉課と連携し、障害者スポーツに関心のある機関や団体と連携した事業を模索する。					

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	20		20		20	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	495		495		495	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		515		515		515	
	財源内訳	国庫支出金	135		165		152	
		府支出金	68		75		76	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	312		275		287	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,295	0.40	3,375
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		216		196
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		3,381		3,511		3,571	
総事業費 a+b		3,896		4,026		4,086		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和7年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	500	500	500
	指標の定義		イベント周知に配布した枚数					
指標②	事業参加者数	成果	令和7年度	人	目標	150	150	100
			100		実績	45	87	128
	指標の定義		イベントへの参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度も引き続き、障害福祉事業所等の会議に出席し、事業の案内及び関係団体に参加の呼びかけを行った結果、令和6年度より大幅に参加者数が増加した。 引き続き、障害福祉事業所及び関係団体へは事業の案内等を働きかけ、より障害者（児）と健常者が一緒に参加できるよう事業の実施に努める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部			スポーツ振興課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	07	保健体育費							
	目	01	保健体育総務費		分野別計画					
	事業	0103	市民マラソン大会事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	広く市民の間にスポーツを振興し、競技力向上と健康保持・増進を目的に、年齢・距離別にマラソン競技大会を開催する。		事業概要（今年度）	11月30日（日）に小学生から高齢者まであらゆる年代の方が参加できるように年齢・距離別に13種目のマラソン競技大会を府営深北緑地にて開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和7年9月～11月		スケジュール（今年度）	・ 9月 広報活動開始 参加者募集 深北緑地使用許可申請書提出 ・ 11月30日（日）マラソン大会開催
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本事業については地域に根差し、初心者でも参加できることを目的として、コンパクトな大会運営を実施している。まずは規模の拡大などの市民ニーズを見極めたうえで、民間のアイデアやノウハウを活用し、参加者にとって満足度の高い魅力的なコース、運営方法を検討する必要がある。一方で、コースを公道とする場合には、許認可を得る必要がある。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	108		123		129	
		旅費	0		0		0	
		需用費	24		44		45	
		役務費	0		0		0	
		委託料	743		1,075		955	
		使用料及び賃借料	24		23		25	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		899		1,265		1,154	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	162		329		311	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		737		936		843		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		4,227		4,389		4,464	
総事業費 a+b			5,126		5,654		5,618	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和7年度	件	目標	2,000	6,000	8,000
			8,000		実績	7,800	8,000	8,000
	指標の定義		マラソン大会周知に配布した枚数					
指標②	大会参加者数	成果	令和7年度	人	目標	820	800	800
			800		実績	541	658	598
	指標の定義		マラソン大会への参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	電子申請システムを活用し、参加手続きの簡素化を行っているが、依然としてコロナ禍前の参加者数まで回復していない状況である。引き続きアンケートを実施するなど、参加者のニーズに合わせた大会運営を検討し、参加者の増加に努める。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	eスポーツ推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		スポーツ振興課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1) 全世代健康づくりの推進				
	款	09	教育費							
	項	07	保健体育費							
	目	01	保健体育総務費		分野別計画					
	事業	0106	e スポーツ推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					○	○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	eスポーツは年齢・性別・障害の有無に関わらず、誰もが参加できる特性を持ち、スキルの向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上や社会参加、認知症予防など、目的に応じた体験をすることができる。また、イベントの開催などに応じて市内の企業や団体と協力することで、地域の活性化をはじめとする社会課題の解決や、地域社会全体へのデジタル化を浸透させるなど、各種課題の解決に係る有効なツールとして、普及・振興に向けての取組みを推進する。		事業概要（今年度）	・大東eスポーツチャレンジ大会と大会に向けた体験会を4回開催 ・日常的に市民等がeスポーツを体験できる施設であるeスポーツスポット大東の管理運営業務を委託 ・eスポーツ高齢者体験会を公民館や高齢者施設等で4回開催 ・障害者eスポーツ体験会を障害者通所施設等で2回開催	
	スケジュール（全体）	・R4 大東eスポーツチャレンジ大会を小学生～30歳未満と30歳以上の年代に分けて実施 ・R5 大東eスポーツチャレンジ大会は継続して実施。新たに、eスポーツスポット大東を活用し、子ども・学生を対象としたeスポーツ講習会・体験会を実施。高齢者体験会を高齢者施設で開催。 ・R6 大東eスポーツ体験会とチャレンジカップを実施。高齢者及び障害者体験会を実施。 ・R7 地元企業等と協力し大東eスポーツ体験会とチャレンジカップを継続して実施。高齢者及び障害者体験会を継続して実施。高齢者は、万博イベントとコラボし体験会を実施。		スケジュール（今年度）	・4月 eスポーツスポット大東事業開始 大東eスポーツ体験会と大会の事業内容の調整 高齢者施設と障害者施設と調整 ・5～8月 プロポーザルによる実施事業者の選定（チャレンジ大会・体験会） ・10～11月大会を1回と体験会を4回実施 ・5～7月 高齢者体験会（高齢者施設等で4回開催） ・9月 障害者eスポーツ体験会（障害者施設等で2回開催）
公民連携の視点		要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	今後のeスポーツ推進事業については、市民のニーズを探るとともに、官民の役割を十分に意識しながら取り組み方法を慎重に検討する。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	80		120		145	
		旅費	0		0		0	
		需用費	113		0		49	
		役務費	0		0		0	
		委託料	11, 225		11, 317		10, 754	
		使用料及び賃借料	1, 268		1, 243		1, 298	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	601		601		601	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		13, 287		13, 281		12, 847	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	13, 284		13, 278		12, 845	
		うち基金繰入金	13, 284		13, 278		12, 845	
一般財源		3		3		2		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0. 60	4, 726	0. 40	3, 295	0. 40	3, 375
		再任用職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		任期付職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		退職手当引当金繰入額		345		216		196
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		5, 071		3, 511		3, 571	
総事業費 a+b			18, 358		16, 792		16, 418	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	eスポーツ大会（併設の体験会含む）の参加者数	活動	令和7年度	人	目標	-	-	500
			500		実績	119	544	558
	指標の定義		eスポーツへの理解と関心を得ることを目的とした大会と体験会の参加者数					
指標②	eスポーツスポット大東の利用者数	成果	令和7年度	人	目標	400	1,800	1,800
			1,800		実績	1,144	1,367	873
	指標の定義		eスポーツスポット大東を利用した人数					
指標③	eスポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	70	80	80
			80		実績	89	83	89
	指標の定義		eスポーツ関連イベントの参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	eスポーツスポット大東や高齢者・障害者体験会等を通して、市内外ともに幅広い世代の方に対して認知は広がっている。eスポーツ大会は事前に体験会を4回開催したことでeスポーツの魅力をより周知でき、多くの人の参加に繋がった。また、市内9事業者から協力を得ることができ、産業の活性化の一助となった。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	青少年健全育成事業（野崎）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	教育総務部	野崎青少年教育センター	
予算科目	会計 01 一般会計 款 09 教育費 項 05 社会教育費 目 05 青少年教育センター費 事業 0100 青少年健全育成事業（野崎）	総合戦略 該当なし 分野別計画	
分類	Ⅱ 類事業		
関連するSDGs 17の目標	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育 5 ジェンダー 6 水・衛生 7 エネルギー 8 経済成長と雇用 9 インフラ等	10 不平等 11 都市 12 生産と消費 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸上資源 16 平和 17 実行手段	該当なし

2. 内容

事業概要（全体）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（今年度） ・ 青少年の健全育成を推進し、各種教室や参加・体験型の事業を通して子どもたちの自主的活動を支援し、楽しく安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。 ・ 学校等地域の教育機関との連携を進め、学校や学年の枠を超えた出会いの場を形成し、施設の魅力向上を図った。 ・ 子どもたちの人権意識を高めるべく、様々なテーマから、いのちの大切さ、互いに認め合う心など、子どもたちに考える機会を提供した。
スケジュール（全体）	・ 各種教室の開催（学習、文化、スポーツ、レクリエーション） ・ 地域（しじょうこ地域教育協議会）との連携 ・ アウトドア体験事業 ・ ファミリー活動事業 ・ 機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・ 人権教育推進事業	スケジュール（今年度） ・ 日常的な学習のサポート（随時） ・ 各種教室の開催【書道・手芸・木工・料理・一輪車・けん玉等】（随時） ・ モルックなどニュースポーツの体験（随時） ・ 人権に関する学習会の実施（年5回） ・ けん玉大会（7月）及び卓球大会（8月） ・ アート体験教室「ワークショップ&ライブペイント」（8月） ・ eスポーツの体験（10月・12月・3月） ・ 親子アウトドア教室（11月） ・ 四条フェスティバル（しじょうこ地域教育協議会主催）への参加（11月） ・ ファミリー自然体験会【雪あそび】（2月） ・ 有償ボランティア事業（通年） ・ 機関誌「で・あ・い」にて毎号「子どもの人権コーナー」で人権意識の啓発（通年）
公民連携の視点	要件 □ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 本市にゆかりのあるアーティストを講師に招いて、夏休み期間中に「アート体験教室」を実施し、ワークショップやライブペイントの独自企画で、多くの参加者から好評を得た。今後もこのような体験型の創作活動の取組を継続するなどして、地域価値の向上を追求していく。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	650		635		663	
		旅費	10		8		2	
		需用費	246		183		210	
		役務費	0		0		0	
		委託料	100		100		180	
		使用料及び賃借料	142		214		63	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		1, 148		1, 140		1, 118
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	48		55		71	
		うち基金繰入金	15		0		0	
		一般財源	1, 100		1, 085		1, 047	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1. 00	7, 877	1. 00	8, 238	1. 20	10, 126
		再任用職員（人・千円）	0. 90	3, 904	0. 90	4, 320	0. 90	4, 369
		任期付職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3. 64	7, 302	4. 31	10, 878	2. 94	7, 985
		退職手当引当金繰入額		575		540		588
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		19, 658		23, 976		23, 068
	総事業費 a+b		20, 806		25, 116		24, 186	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業参加率	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	89	89	91
	指標の定義		各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合					
指標②	事業実施率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	各種教室や参加・体験型事業を通して、子どもたちの新たな体験の場、チャレンジの場にできたこと、人権学習で相互理解を高め合うなど、青少年の健全育成を推進した。異年齢・他学校との交流など子どもたちの居場所づくりを行い、地域交流も進め、情報発信を強化したことで、費用対効果を高められたと考える。今後も実績値の上昇を一過性のものに留めず、引き続き事業内容のアップデートや地域交流、情報発信に力を入れていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	青少年健全育成事業（北条）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部			北条青少年教育センター					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	05	青少年教育センター費		分野別計画					
	事業	0101	青少年健全育成事業（北条）							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○					○		

2. 内容

事業概要（全体）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（今年度）	1. 子どもたちの居場所づくりとしての児童館事業を人権意識の高揚を念頭に進めた 2. センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種事業を展開した 3. 北条地域による一公共施設として、周辺機関と連携を図り、様々な事業を展開した
スケジュール（全体）	- 各種事業の実施 - 地域（北条ふれ愛教育協議会、北条地域内公共施設等連絡会）との連携 - 機関誌「北斗」の発行による情報発信 - 人権教育推進事業	スケジュール（今年度）	- 日常的な学習のサポート（随時） - 工作教室をはじめとした教室事業等の開催や館内外における遊び - ふれ愛フェスティバル（11月） - 夏のタベ（8月）（北条地域内公共施設連絡会） - センターこどもまつり＆ライブ（3月） - 機関誌「北斗」にて毎月人権意識の啓発 - 人権ビデオの鑑賞や親子人権バスツアーの実施
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	各種地域連携事業において、周辺住民、センターや他施設の参加もあり、地域に根付いた運営が行われていることから、地域全体の価値向上につながっていると考える。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	891		945		1,163	
		旅費	0		0		0	
		需用費	237		211		205	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	22		11		7	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	155		273		0	
		負担金補助及び交付金	1		1		1	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,306		1,441		1,376	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	71		73		81	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,235		1,368		1,295	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,302	0.00	0	2.00	16,876
		再任用職員（人・千円）	1.98	8,589	0.90	4,320	2.00	9,708
		任期付職員（人・千円）	0.72	2,910	0.90	3,883	2.00	9,168
		会計年度任用職員（人・千円）	0.80	1,605	3.60	9,086	2.00	5,432
		退職手当引当金繰入額		460		0		980
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		19,866		17,289		42,164	
	総事業費 a+b		21,172		18,730		43,540	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業参加率	成果	令和7年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	87.4	98.7	87.8
	指標の定義		各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合					
指標②	事業実施率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	日常活動や遊びの中で挨拶やルール指導、人権教育を行い、居場所づくりを行った。多くの教室で高い参加率となり、ニーズの高さがうかがえる。地域連携では、学校・地域とのネットワークである「ふれ愛教育協議会」を通じほぼ全ての事業やイベントに参画した。また学校連携では小学一年生を対象に、施設見学・利用体験を実施し認知度向上を図った。今後も人権の視点を反映しつつ、地域連携・学校連携を進め、利用活性化を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	学校通学路点検事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		学校管理課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市通学路交通安全プログラム				
	事業	0118	学校通学路点検事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	「大東市通学路交通安全プログラム」に基づき、大東市内の全小中学校の通学路の安全点検を実施する。		事業概要（今年度）	通学路の点検業務を実施した。
スケジュール（全体）	通学路の点検業務を実施する。		スケジュール（今年度）	（通学路の点検業務関係） 7月 通学路の点検報告（学校→教育委員会） 10月 通学路の点検業務を実施（「大東市通学路安全推進協議会」の開催） （工事関係） 4月以降 横断者注意喚起灯の設置
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	学校通学路の安全点検の実施については、警察、大阪府道路管理者等との連絡調整や協議によって市教委が直接状況把握することが必要であるため、公民連携手法はなじまないと考えられる。 点検手法等については、民間連携の可能性を研究していきたい。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		10	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,449		3,164		2,640	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		3,471		1,884	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		2,449		6,635		4,534
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		1,884	
		うち基金繰入金	0		0		1,884	
		一般財源	2,449		6,635		2,650	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.17	1,339	0.17	1,400	0.17	1,434
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		98		92		83
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		1,437		1,492		1,517
	総事業費 a+b		3,886		8,127		6,051	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 15.4%	令和7年度 32%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	新たに指定された通学路の点検	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		新たに通学路指定された道路等についての安全点検作業の実施率					
指標②	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	72.7	69.6	66.7
	指標の定義		新たに通学路指定された道路等について必要な改修を行う進捗状況					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	関係機関との連携を図り、通学路の安心・安全性を高めることができた。 今後においても関係機関と連携し、通学路の安全対策に向けた取り組みを進める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		家庭・地域教育課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0105	家庭教育支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	家庭教育支援チームを設置。 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。	事業概要（今年度）	・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の実施 ・思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチの実施 ・家庭教育応援企業等登録制度の実施 ・SSW業務及び育成支援の充実 ・親学習の実施
スケジュール（全体）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・アウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の企画、開催及び企業・団体への委託 ・家庭教育応援企業等の登録実施 ・親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど） ・家庭教育講演会の開催 ・SSWの資質向上 ・相談・訪問チーム員への研修・養成講座	スケジュール（今年度）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施 ・「いくカフェ」の開催（市教委・企業・地域） ・親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチ） ・家庭教育応援企業等の登録 ・家庭教育講演会の開催 ・サポーター（チーム員）養成 ・SSW資質向上研修への派遣 ・小学4年生全家庭に対する家庭教育に関するアンケート調査の実施
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	いくカフェの開催に民間のノウハウを用いることで、開催内容の多様性の確保や準備等に係る人員コストを抑えることができ、様々な保護者層を呼び込める可能性が広がる。また企業・団体側からしても周知宣伝やその他波及する経済効果を見込める。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	585		1,248		733	
		旅費	1,857		1,614		1,840	
		需用費	593		543		567	
		役務費	451		440		413	
		委託料	1,550		2,997		3,805	
		使用料及び賃借料	127		282		252	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		5,163		7,124		7,610	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	682		682		682	
		市債	0		0		0	
		その他	1,738		1,199		2,077	
		うち基金繰入金	1,738		1,199		2,077	
		一般財源	2,743		5,243		4,851	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,754	2.00	16,476	1.50	12,657
		再任用職員(人・千円)	0.20	868	0.20	960	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.50	2,292
		会計年度任用職員(人・千円)	7.00	14,042	6.00	15,144	6.50	17,654
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,080		735
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		31,814		33,660		33,338	
	総事業費 a+b		36,977		40,784		40,948	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	児童・保護者と関わる (相談・訪問)	活動	令和9年度	件	目標	2,000	2,500	2,500
			2,500		実績	2,375	2,338	3,044
	指標の定義		家庭訪問、いくカフェなどにおいて保護者等と関わった件数					
指標②	状況把握調査において、相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和9年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	90.4	90.6	93.4
	指標の定義		状況把握調査において、子育ての悩みや不安を相談できる人がいると回答があった保護者の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	事業の柱であるアウトリーチ型・サロン型・セミナー型支援を実施した。児童数の減少傾向により、アウトリーチ型支援の対象となる保護者も減少しているが、サロン型支援において、いくカフェの開催数を増やしたり、企業版いくカフェでの親子参加型の実施が多かったため、児童・保護者と関わった件数実績が増加した。今後も引き続きいくカフェの実施を積極的に行い、保護者との関わりを持ちやすいよう環境を整えていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部			家庭・地域教育課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携				
	款	09	教育費							
	項	05	社会教育費							
	目	01	社会教育総務費		分野別計画					
	事業	0100	放課後子ども教室推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁・文部科学省）に基づき、放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりを目的に、市内全小学校区において学校や地域が連携し、体験活動や学習活動等を実施する。	事業概要（今年度）	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金を活用し、地域ボランティアを活かした教室を、学校や放課後児童クラブと連携しながら実施した。
スケジュール（全体）	・地域ボランティアの発掘及び人材の育成 ・地域ボランティアや大阪府が提供する企業団体による活動プログラムを活用した教室の実施	スケジュール（今年度）	・4月 教室実施について各小学校と放課後児童クラブと実施内容等の調整 ・4～翌3月 随時小学校ごとに教室を実施 ・2月 教育コミュニティづくり推進事業運営委員会を実施し、今年度の振り返りと次年度に向けての検討を行う
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	大阪府が提供する企業団体による活動プログラムの活用他、市内団体との連携についても更なる推進を図る。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	493		578		819	
		旅費	0		0		0	
		需用費	522		482		429	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,015		1,060		1,248	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	674		705		793	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	341		355		455	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.25	2,110
		再任用職員（人・千円）	0.30	1,301	0.30	1,440	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.25	679
		退職手当引当金繰入額		58		54		123
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		2,147		2,318		2,912
	総事業費 a+b		3,162		3,378		4,160	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校 79.8%, 中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%, 中学校 81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	教室開催日数	活動	令和7年度	回	目標	800	800	800
			800		実績	383	383	508
	指標の定義		市内全小学校で放課後子ども教室を実施した合計数					
指標②	教室参加児童数	成果	令和7年度	人	目標	48,000	48,000	48,000
			48,000		実績	18,146	12,151	13,106
	指標の定義		市内全小学校で放課後子ども教室を実施した際の参加児童の合計数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	年度当初に行った訪問や日々の情報共有によって、学校とも実情に合わせて連携しながら、将棋体験や学習教室等実施することができた。また、放課後児童クラブの児童も参加してもらうこともあり、連携しながら実施できた。今後も大学生を含めた地域ボランティアの協力を得たり、大阪府が提供する企業プログラムを活用しながら、開催日数及び参加者数の増加を目指し努めていきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	英語教育推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0101	英語教育推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校での新学習指導要領実施に伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童生徒の英語力向上を図る。	事業概要（今年度）	「生きて使える英語力の育成」を目標とし、各種研修や英語コーディネーターを中心とする英語教育推進連絡会による情報発信等の取組みを実施し、児童生徒の学びへの意欲を向上させる。 中学生については英検S-CBTの受検料を補助（3級以上）し、取得率向上をめざす。 また、大阪府作成の「STEPS in OSAKA」を活用してICTの有効利用を促進し、AETの小学校での活用拡大によって「聞く」「話す」力の育成を図るとともに、これをベースとして「読む」「書く」力の向上につながる授業改善に努める。
スケジュール（全体）	・H29 Daito English Trial事業開始 ・R2 小学校5,6年生での英語の教科化と3,4年生での外国語活動の開始（新学習指導要領） ・R5 AETを四条北小学校に配置 ・R5 Daito English Trialの助成対象を中3から中3～中1までに拡大 ・R6 Daito English Trialの集合型受検をS-CBT利用型に変更 ・R6 AETを諸福小学校に配置 ・R7 ActAET！（大東市立学校AET活用促進制度）の運用開始	スケジュール（今年度）	・4月 英語指導助手（AET）後期派遣 ・6月 Daito English Trial Hop検定（動画視聴） ・8月 Daito English Trial Step検定（各校）英語指導助手（AET）前期派遣 ・9月～Daito English Trial Jump検定（S-CBT） ・2月 各校でアンケート実施
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	文部科学省のJET制度の場合は、年度途中での緊急帰国や来日延期などの際に代替の英語指導助手の配置があるわけではない。当初の授業が予定通りに実施できないとなれば、教員の負担が増えるだけでなく、児童生徒にとっても不利益につながる。民間企業からの人材紹介で緊急時に対応することで、各校における英語教育を安定的に実施することが可能になる。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	393		724		530	
		需用費	18		0		21	
		役務費	11		0		0	
		委託料	0		1,172		1,555	
		使用料及び賃借料	65		230		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	2,291		2,491		2,847	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		2,778		4,617		4,953
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		1,666		1,697	
		うち基金繰入金	0		1,666		1,697	
		一般財源	2,778		2,951		3,256	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	0.40	3,151	0.40	3,295	0.40	3,375
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	9.00	18,054	10.00	25,240	10.00	27,160
		退職手当引当金繰入額		230		216		196
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		21,435		28,751		30,731
	総事業費 a+b		24,213		33,368		35,684	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	令和7年度 100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標 ①	Daito English Trial各 検定への学校参加率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		10月に実施するJump検定への8中学校の参加割合					
指標 ②	中学3年時の英検3級相 当（CEFR A1レベル）以 上取得率	成果	令和7年度	%	目標	42	42	50
			50		実績	24.6	44.2	49.7
	指標の定義		CEFR A1レベル（英検3級相当）以上を有すると思われる市立中学3年生の割合					
指標 ③	小学生の英語学習に対 する肯定的回答割合	成果	令和7年度	%	目標	85	85	85
			85		実績	79.5	77.5	79.6
	指標の定義		3学期に全小学校で実施する市教育委員会作成のアンケート項目「外国語の勉強が好きだ」において、肯定的回答を選択した児童の割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	指標②の中学3年生時の英検3級相当(CEFR A1レベル)以上取得率と、指標③の小学生の英語学習に対する肯定的回答割合の、どちらも昨年度より向上しており、知識・技能面と学びへの意欲・態度面の両面ともに伸びが見られる。今後、自ら英語を使って外国の人とコミュニケーションをしたいという意識をもつ児童生徒をより一層増やすために、配置しているAETの効果的な活用をさらに促進していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	不登校支援・相談事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(4)多様な教育機会の創出				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0102	不登校支援・相談事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	不登校の状態にある児童生徒への支援、また未然防止の取組みについて、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。	事業概要（今年度）	「学びへのアクセス100%」の理念実現のため、学校と教育支援センター「ボイス」との中間地となる居場所として、学校内の別室を「校内教育支援ルーム」として運営した。 そのために、「将来の社会的自立」という「ボイス」の理念を共有しながら、校内外での居場所活用の支援充実を図る。教育支援センター「ボイス」については、プログラミング学習やeスポーツ、農園活動や子どもたちが考えたイベントの実施など、多様なプログラムを提供し、活動を多角化させる。 また、教育支援センター「ボイス」でのアウトリーチ支援にも取り組む。
スケジュール（全体）	・R2 「ボイス」を適応指導教室から教育支援センターに改編し、教育相談と一体運営 「ボイス」に民間スタッフのコーディネーターとデイリーリーダーを配置 ・R3 「ボイス」におけるICT環境の整備 ・R4 コロナ禍における「ボイス」利用者増に対応するため、スタッフを1名増員 ・R5 「ボイス」利用者へのメタバース支援を開始 不登校指導員の全校配置 ・R6 「ボイス」の月曜開室をスタート ※学習特化プログラムとアウトリーチ支援 ・R7 全校で校内教育支援ルームを運営	スケジュール（今年度）	・4月 不登校支援員の派遣 新年度ボイス利用者登録 ・4月・8月・2月 不登校対応担当者研修会 ・4月・8月・1月 教育相談室チラシ配布 ・7月・12月 不登校支援員研修会 ・7月・12月・2月 ボイス情報交流会（親の会）
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	令和2年度から、教育支援センター「ボイス」に民間で不登校支援の経験を有するデイリーリーダーやコーディネーターを配置した。保護者懇談やスタッフ研修などの場で、広義の公民連携を進めている。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	15,823		20,435		21,070	
		旅費	4		518		445	
		需用費	178		1,060		759	
		役務費	451		409		413	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	3		61		12	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	14		2,929		961	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		16,473		25,412		23,660
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	2,400		3,887		642	
		うち基金繰入金	2,400		3,887		642	
		一般財源	14,073		21,525		23,018	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.90	7,089	0.90	7,414	0.90	7,594
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		518		486		441
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		7,607		7,900		8,035
	総事業費 a+b		24,080		33,312		31,695	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和7年度	%	目標	70	80	85
			85		実績	75	90	85
	指標の定義		民間スタッフによる保護者対応研修やICT環境の整備、多様なニーズに対応できる場の提供など、ソフト・ハード両面での整備に関するスタッフアンケートによる回答割合					
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	95	95	95
	指標の定義		現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われたかどうかを、相談記録表から担当者が調査した満足割合					
指標③	「学びにアクセス」できていない不登校児童生徒の千人率	成果	令和7年度	‰	目標	10	5	0
			0		実績	11.8	10.7	2.1
	指標の定義		多様な学びの機会にアクセスできていない（週1回）不登校児童生徒の割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	教育支援センター「ボイス」や市内全校に設置をした校内教育支援ルームの充実に加え、不登校支援員の効果的な活用により、指標③の「学びにアクセス」できていない不登校児童生徒の割合を、大幅に改善することができた。今後、児童生徒の個別の状況や状態に応じた支援をより一層充実することで、それぞれの児童生徒の学びへのアクセスの質の向上に努めたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0103	特別支援教育充実事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	支援を必要とする児童生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために支援員を配置し、「個別的教育支援計画」の活用を進める。	事業概要（今年度）	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図るために実施する発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、通常の学級に在籍する児童生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童生徒をサポートする仕組みづくりを進める。
スケジュール（全体）	・H28 「第4次大東市障害者長期計画」策定 ・R4.4.27 特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（文科省通知） ・R5 19校21教室において通級指導を実施 ・R6 全20小中学校において通級指導を実施 ・R7 全20小中学校23教室において通級指導を実施	スケジュール（今年度）	・7月.8月.12月 支援教育コーディネーター研修会 ・7月 支援学級担当教員等のための研修会 ・7月.12月.3月 介助員研修会
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	介助員や支援員の確保については、府内の各市町村において情報共有しながら課題解決を模索している（市民病院等との連携を行っている市町村もある）。現在は、地域のつながりや保護者など、主に市内在住の方々の協力で事業を展開しており、極めて高度な個人情報を取り扱う本事業等を企業が引き受けて利益を生み出すことは難しいと考える。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	25,816		28,067		27,362	
		旅費	0		0		0	
		需用費	103		1,050		1,150	
		役務費	98		98		98	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	68		94		79	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		1,039		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		26,085		30,348		28,689
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	299		379		388	
		市債	0		0		0	
		その他	0		2,087		1,150	
		うち基金繰入金	0		2,087		1,150	
		一般財源	25,786		27,882		27,151	
人件費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.80	14,179	1.80	14,828	1.80	15,188
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,035		972		882
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		15,214		15,800		16,070	
	総事業費 a+b		41,299		46,148		44,759	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	90.1	92.8	73
	指標の定義		対象の児童生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制の指導・助言を行う巡回相談に関する学校からの依頼に対する、年度内対応割合					
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	96.6	98.2	96.9
	指標の定義		通常の学級に在籍しながら週に1回程度、専門的指導を受けている児童生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	指標①については、突発的に発達相談員の欠員が生じたため目標未達となった。今後は人員のさらなる確保に努め、安定的な相談実施体制を構築したい。指標②については、支援体制を充実したことで、通級指導教室担当教員の資質・能力は着実に向上しているものの目標には達していないため、研修の充実を図る等、より一層の学びの場を設定することで担当教員のスキルアップに努めたい。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	学校支援事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携					
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱					
	事業	0107	学校支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように支援員等を配置する。日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒が在籍する学校に対して日本語支援員を配置し、安心できる学習環境を保障する。ネットトラブル等の問題行動については、警察OBによる巡回指導で未然防止の取組みと適切な対応を助言し、部活動の地域移行並びに水泳授業等の民間委託モデル事業、スクールロイヤー活用事業などを通じて、総合的な学校力の向上をめざす。		事業概要（今年度）	地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な活動の質の向上や教員の負担軽減、個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担う。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、警察OBが専門家の見地から助言を行う。部活動の地域移行については、子どもたちの輝く場の充実を図ると同時に、将来にわたって持続可能な制度構築に向けて、専門家等の意見を伺いながら検討を進める。	
スケジュール（全体）	・ H25 警察OB等による学校問題解決支援チームの活動開始 ・ R1 中学校部活動指導員制度開始 警察OBによる巡回指導の方針変更（小学校を固定し、中学校を希望制に） ・ R2 部活動拠点校方式の試行 ・ R4 大東スクールアシスト制度（人材バンク）スタート ・ R5 休日の部活動地域移行 スタート（剣道・メディア） 警察OB2名体制 ・ R6 休日の部活動地域移行 種目追加（水泳・バスケスクール・COOL JAPAN CLUB） ・ R7 部活動地域移行 種目追加（相撲） 水泳授業等民間委託モデル事業 スクールロイヤー活用事業		スケジュール（今年度）	・ 4月 部活動拠点校方式・地域部活動利用者の確認 ・ 5月～11月 水泳授業等の民間施設での実施 ・ 7月以降 警察OBによる非行防止教室の開催 ・ 12月 いじめ問題対策連絡協議会 授業等支援員の適正配置アンケート実施 ・ 3月 部活動地域移行 保護者、生徒説明会	
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	令和4年度末にスタートさせた「大東スクールアシスト制度」は、順調に登録者数を増やしているが、学校の求める人材を100%供給できている状況ではない。各校がゼロから人材を探すことはなくなったが、より効率的かつ幅広く人材を集める必要がある。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	11,417		14,180		30,105	
		旅費	851		1,261		1,665	
		需用費	137		484		400	
		役務費	354		518		924	
		委託料	110		1,848		25,097	
		使用料及び賃借料	40		855		1,151	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	374		291		254	
		負担金補助及び交付金	74		190		100	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		4	
	事業費計(千円) a		13,357		19,627		59,700	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	1,792		3,155		8,268	
		市債	0		0		0	
		その他	0		290		41,418	
		うち基金繰入金	0		290		41,358	
		一般財源	11,565		16,182		10,014	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	0.60	4,726	0.80	6,590	0.80	6,750
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	5.16	10,351	7.00	17,668	7.00	19,012
		退職手当引当金繰入額		345		432		392
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		15,422		24,690		26,154	
	総事業費 a+b		28,779		44,317		85,854	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	97.5	99.5	96.1
	指標の定義		全小中学校に配置する授業等支援員予算に対する活用の割合					
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和7年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	51.7	83.9	87.9
	指標の定義		部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおける、別の業務に携わることができた時間の割合					
指標③	警察OB巡回指導による状況改善率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	80	85	90
	指標の定義		警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	部活動地域展開を確実に進めることに加え、部活動指導員を市内の全中学校へ配置したことで、顧問教員の指導時間削減をさらに推進できた。今後、広く連携をとりながら、実施種目の追加と平日のさらなる地域展開を検討したい。授業等支援員については、突発的な要因等により目標未達となっているが、引き続き高い水準で配置できているため、学校のニーズに応じた配置に努めていきたい。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	GIGAスクール推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部			I C T 教育戦略課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0114	GIGAスクール推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。 【実施期間】 令和元年度～		事業概要（今年度）	校内ネットワーク、タブレット端末の保守、年次アカウント更新作業を行い、小中学校における業務が円滑に遂行できるようにした。 また、GIGAスクール構想第2期として、大阪府の共同調達に参加し、学習者用端末の更新を行った。	
スケジュール（全体）	・ R1 「GIGAスクール構想」に基づいた情報機器等整備の計画の作成 ・ R2 校内ネットワークの設置、タブレット型端末の配備の完了 ・ R3～ 情報機器を活用した教育活動の推進、ネットワーク環境のさらなる充実 ・ R7 学習者用端末の更新		スケジュール（今年度）	・ 4月 年次アカウント更新作業 ・ 4月～3月 保守業務 ・ 6月 学習者用端末の売買契約締結 ・ 10月 学習者用端末の更新	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	学習者用端末とそれに付随するソフトウェア及び校内ネットワークを民間事業者への業務委託を活用して充実させることで、ICTを活用した教育活動が円滑に行える環境を整備し、地域価値向上に貢献する。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	2,799		2,799		3,754	
		委託料	34,438		104,104		90,873	
		使用料及び賃借料	63,290		48,554		33,341	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		385		475,590	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		100,527		155,842		603,558	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		317,059	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	985		59,993		210,802	
		うち基金繰入金	985		59,993		210,802	
		一般財源	99,542		95,849		75,697	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.40	1,834
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		8,452		8,778		10,762
	総事業費 a+b		108,979		164,620		614,320	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	令和7年度 100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ICT機器の活用割合	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	83.3	75	75
	指標の定義		「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合					
指標②	教育用ソフトウェアの活用度	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	74.7	77.6	79.7
	指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合えるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	校内ネットワークの再整備やアクセスポイントを増設することで、校内の広い領域において端末を活用できる環境の整備を拡充した。また、学習者用端末をクロームブックに変更したことで、システムトラブルからのリカバリータイムの短縮につながり、児童生徒の学びを停滞させない環境が実現し、教職員や教育委員会のシステム管理業務の負担を軽減することができた。今後も、端末の更なる活用を見据え、環境整備を推進する。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	ICT活用教育推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		I C T 教育戦略課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上					
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱					
	事業	0121	ICT活用教育推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	1人1台タブレットPCと高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進を図る。 ・デジタル教材の導入 ・ICTを活用した授業づくりの支援 ・プログラミング教育の推進 【実施期間】 令和4年度～	事業概要（今年度）	AI型デジタルドリル等の教材を活用し、ICT教育を推進した。 研修会や教員間の情報共有を通じて、全市的な授業改善を展開した。
スケジュール（全体）	デジタル教材をはじめICTを活用した教材を導入、研修会等の実施。 ・R4 プログラミング教材の購入（小学校） - AI型デジタルドリルの導入（中学校） ・R5 AI型デジタルドリルを導入（小学校） - 双方向のネットワークを活用したプログラミング教材を導入（中学校） - ICT活用教育研究事業の実施 ・R6～デジタルドリル、プログラミング教材の活用	スケジュール（今年度）	4月 小中学校AI型デジタルドリルの活用 随時 研修会等の開催 ・情報教育担当者研修会（年6回） ・希望者対象学習会（年6回） ・学習者用端末導入研修等
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間事業者によって提供された学習用ソフトウェアを効果的に活用することで、高度な授業づくりと教員の負担軽減を可能にし、地域価値向上に貢献する。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	60		282		440	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,200		0		0	
		使用料及び賃借料	30,086		38,039		25,089	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	1,157		1,128		1,105	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		33,503		39,449		26,634
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,095		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	21,836		35,574		13,601	
		うち基金繰入金	21,836		35,574		13,601	
		一般財源	4,572		3,875		13,033	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.50	2,021	0.00	0	0.20	917
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		10,473		8,778		9,845
	総事業費 a+b		43,976		48,227		36,479	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	令和7年度 100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度					
指標①	教員のICT活用指導力	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	85.4	87.1	87.9
	指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員のICT活用指導力の状況」の肯定的割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	AI型デジタルドリルの活用は、児童生徒にとっては、能動的な学習態度を養うこととなり、教員にとっては、1人ひとりに見合った的確な指導が可能になるという教育の質の向上を実現した。また、各種研修等開催による教員への支援に取り組んだことで、ICT活用指導力が向上するとともに、ICT機器の活用環境が順調に進展した。今後も引き続き、AI型デジタルドリルの有効活用に取り組み、研修等に係る内容の強化・充実を図る。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	学力向上推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部			教育研究所					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0104	学力向上推進事業			大東市教育ビジョン				
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）		全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。		事業概要（今年度）		児童生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等を実施することで児童生徒の学力向上を推進した。また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座を実施した。	
スケジュール（全体）		・児童生徒の学力向上に関わる施策 学力向上ゼミ開講、中学校にて大東まなび舎開講、市内全小中学校にて市共通到達度確認テストの実施 ・教職員の指導力向上に関わる施策 大東教員スキルアップ講座開講		スケジュール（今年度）		・4月 ・5～3月 市共通到達度確認テスト実施 学力向上ゼミ実施（35回） 大東まなび舎開講 （中学校8校放課後等） 大東教員スキルアップ講座開講 （年間24回）	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	学力向上ゼミを民間に委託して実施しているところであるが、学校外の学びを民間のノウハウを活用して保障することができると想定される。					

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	1,488		1,232		1,414	
		旅費	927		842		0	
		需用費	173		211		298	
		役務費	9		9		9	
		委託料	16,673		17,369		17,583	
		使用料及び賃借料	799		798		859	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	6		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		20,075		20,461		20,163	
	財 源 内 訳	国庫支出金	651		568		508	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	1,678		1,831		2,090	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	17,746		18,062		17,565	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		118		0
	人件費計（千円） b		8,452		8,896		8,928	
	総事業費 a+b		28,527		29,357		29,091	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	令和7年度 100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標 ①	全国・学力学習状況調査の無解答率	活動	令和7年度	%	目標	①3.5②8.0	①3.5②7.5	①2.0②5.0
			①2.0②5.0		実績	①4.8②7.8	①4.2②8.4	①3.4②10.0
	指標の定義		①小学校平均無解答率 ②中学校平均無解答率					
指標 ②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	—	目標	①0.95②0.94	①0.95②0.94	①1.00②1.00
			1		実績	①0.94②0.93	①0.93②0.92	①0.95②0.91
	指標の定義		平均正答率における全国を1としたときの全国の比較 ①小学校 ②中学校					
指標 ③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	学力向上ゼミ(中学生)において、「集団個別コース」のより一層の充実を図ることで、部活動との両立や、自己調整しながら学びたいというニーズに応えることができた。大東教員スキルアップ講座における学力向上担当者研修等を通じて、各校の具体的な授業改善の取組みについて交流し、好事例を横展開することで、特に小学校では無回答率・平均正答率ともに改善が見られた。引き続き、小・中学校とともに好事例の自校化を推進する。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	教育研究推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部			教育研究所					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育ビジョン				
	事業	0106	教育研究推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	「だいとう教育ビジョン2025」に基づく全市的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修を実施する。		事業概要（今年度）	「だいとう教育ビジョン2025」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施した。	
スケジュール（全体）	・授業改善研究会及び校内研究会実施（市内全小中学校） ・市教育研究フォーラム開催 ・「教育専門監」学校派遣 ・初任者、10年経験者研修等実施 ・自主的研究会における講師派遣 ・教育資料、研究図書の収集、設置		スケジュール（今年度）	・5～2月 授業改善研究会実施（各校3回以上） 「教育専門監」学校派遣 初任者、10年経験者研修実施 自主的研究会講師派遣 大東教員フォローアップ研修への講師派遣 ・7月 市教育研究フォーラム実施	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	教職員の研修（法定研修を含む）として位置づけ実施している事業であり、その研修講師として民間人材を招聘することで、教職員が幅広い知識を得ることができる。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	2, 709		3, 084		2, 854	
		旅費	0		0		0	
		需用費	133		145		159	
		役務費	110		154		150	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	258		254		231	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	20		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		3, 230		3, 637		3, 394	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3, 230		3, 637		3, 394	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1. 00	7, 877	1. 00	8, 238	1. 00	8, 438
		再任用職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		任期付職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0. 00	0	1. 00	2, 524	1. 00	2, 716
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		8, 452		11, 302		11, 644	
総事業費 a+b			11, 682		14, 939		15, 038	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
児童生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合（全国平均を100としたときの全国比）	大東市教育ビジョン	令和3年度 96	令和7年度 100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和7年度	%	目標	85	86	90
			90		実績	89	91	92
	指標の定義		「だいとう教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合					
指標②	授業改善を伴う校内研修の実施	活動	令和7年度	回	目標	6	6	6
			各校6		実績	6	6	6
	指標の定義		市内小中学校における授業改善を伴う校内研修の実施回数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内全教員が「だいとう教育ビジョン」をふまえた授業改善をおこなえるよう、学校全体で意識して取り組むだけでなく、ビジョン活用研修の実施や実践事例（マイポートフォリオ）を収集・共有するなど、好事例を発信することができた。また、「教育専門監」学校派遣を年間11校にて実施し、師範授業も含めた日常的な授業づくりの指導に意図的に関わることができた。引き続き、さらなる授業改善につなげたい。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部			教育研究所					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育ビジョン				
	事業	0120	言語活動推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	府の学力に係る方針を踏まえ、『言語能力の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり』をめざして市内20校に学校司書を配置し、より一層効果的に活用する。 「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取組みの一貫として、小中学生弁論大会を開催する。		事業概要（今年度）	学校司書連絡会や図書担当者研修の研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図った。 小中学生弁論大会を開催し、言語環境の一層の充実を図った。	
スケジュール（全体）	・大東市小中学生弁論大会の開催 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 ・図書館のセンター的機能の市内全校での充実		スケジュール（今年度）	・4～3月 学校司書連絡会の実施（年7回） 子ども新聞の活用 ・8月 図書館を使った調べる学習コンクール ・11月 学校図書館教育担当者及び学校司書研修会の実施 大東市小中学生弁論大会	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	学校司書を全校配置することで、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、児童・生徒の学力向上につなげる事業であり、民間のノウハウを活用することで、学校図書館の情報センター機能の充実を図ることができる。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	68		71		80	
		旅費	484		523		549	
		需用費	476		501		491	
		役務費	88		88		88	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	97		86		92	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		33		32	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1, 213		1, 302		1, 332	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	1		1		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1, 212		1, 301		1, 332	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1. 00	7, 877	1. 00	8, 238	1. 00	8, 438
		再任用職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		任期付職員（人・千円）	0. 00	0	0. 00	0	0. 00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	14. 00	28, 084	14. 00	35, 336	20. 00	54, 320
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		36, 536		44, 114		63, 248	
	総事業費 a+b		37, 749		45, 416		64, 580	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較(全国を1とした場合)	大東市教育ビジョン	令和4年度 【小学校】0.92 【中学校】0.93	令和7年度 1以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	成果	令和7年度	点	目標	1,000	1,100	1,200
			1,200		実績	1,139	1,783	1,562
	指標の定義		市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数					
指標②	読書活動の推進	成果	令和7年度	%	目標	80	80	85
			85		実績	75	80	76
	指標の定義		市内小中学生のアンケート調査「本を読むことが好き」肯定的回答の割合					
指標③	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	97.8	91.3	91
	指標の定義		弁論大会における市内小中学校対象児童（小4～6年）・生徒（中1～3年）に対する参加率					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「図書館を使った調べる学習コンクール」については、応募作品数および奨励賞・佳作の受賞数ともに大阪府下でトップレベルの成果を残すことができた。学校図書館においては、学校司書の全校配置や好事例の共有を含めた効果的な研修実施により、引き続き、読書センターとしての機能の充実に努める。弁論大会においては、内容はもとより弁士の育成という観点もふまえ、高い質・参加率を維持しながら言語能力の育成を図りたい。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	地域とともにある学校づくり事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部／学校教育政策部			教育企画室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0117	地域とともにある学校づくり事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。	事業概要（今年度）	8中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施した。 これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施した。
スケジュール（全体）	学校運営協議会を開催し、学校運営方針等の承認を行う。 総合的教育力活性化事業を各地域教育協議会に委託し、計画的に実施する。	スケジュール（今年度）	4月 委員の推薦 5月 第1回学校運営協議会の開催 委員の任命、学校運営方針の承認 6月～3月 各中学校区の実状に応じて複数回開催 通年 全中学校区において、地域教育協議会に委託し総合的教育力活性化事業を実施 1月 学校運営協議会情報交換会 2月 地域教育協議会情報交換会
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	学校運営協議会を全中学校区で設置し、中学校区内の小中学校と地域住民が中心となって学校運営協議会で委員の任命や学校運営方針の承認するなど、地域住民とともに学校づくりを進めている。今後、民間との連携による取組等も実施することで、より効果的な事業を実施することも視野に入れている。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		5	
		需用費	49		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	1,600		1,600		1,600	
		使用料及び賃借料	0		9		9	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		2		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		1,649		1,611		1,614	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,649		1,611		1,614	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		260		191		213
	人件費計(千円) b		1,106		1,069		1,106	
総事業費 a+b			2,755		2,680		2,720	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合					
指標②	学校運営協議会の開催回数に対する達成率	成果	令和7年度	%	目標	80	100	100
			100		実績	121	142	125
	指標の定義		各学校運営協議会を年間3回開催（市としては24回開催）することを目標としたときの達成率					
指標③	地域教育協議会主催行事への参加人数（延べ）	成果	令和7年度	人	目標	8,000	8,000	8,000
			8,000		実績	7,112	7,479	7,874
	指標の定義		各地域教育協議会主催行事への参加人数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	総合的教育力活性化事業では、地域教育協議会主催行事や学校支援活動を継続的に実施することができた。コミュニティスクール推進事業では、学校と委員との間において課題の共有ができていた一方で、具体的な方針の決定まで至らない中学校区が多かった。今後は、更なる活性化と連携を促進するため、情報交換会を継続するとともに、他市の好事例について情報共有できる研修会等への参加を積極的に促し、本市での実践につなげたい。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会B

事業名	義務教育学校設置事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部／学校教育政策部		教育企画室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施				
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱				
	事業	0122	義務教育学校設置事業			大東市教育ビジョン				
分類		I 類事業			小中学校長寿命化計画					
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	「小中一貫教育の推進と発展」のため、北条小学校と北条中学校を統合し、（仮称）大東市立ほうじょう学園を設置する。		事業概要（今年度）	『（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備方針』を策定した。施設整備事業実施設計・施工業者を総合評価一般競争入札により選定し、3月議会にて契約議決を得た。 小中一貫教育の先進事例について、各校の状況を確認し、情報を収集した。また、北条小・中学校教職員を対象に担当者会議等を行い、教室配置の在り方やカリキュラム等に関する意見を聴取した。	
スケジュール（全体）	R6年度～7年度 R7年度～ R8年度～ R12年度～	施設整備方針（実施計画・基本設計）策定 実施設計・工事業者選定 実施設計・工事 開校	スケジュール（今年度）	9月 7月 8月～2月 8月 10月～2月 1月 3月	施設整備方針の策定 教職員対象の担当者会議（計1回） 検討委員会（計2回） 保護者説明会・地域説明会（計3回） 学校名の公募を実施 施設整備事業実施設計・施工業者を総合評価一般競争入札により選定 議会にて契約議決を得た
公民連携の視点	要件	☒ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	義務教育学校の設置にあたっては、今後、民間手法の活用について検証し、連携による取組み等を実施することで、より効果的な事業を実施していくことを視野に入れる。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		4		7	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		46,485		111,817	
		使用料及び賃借料	0		6		15	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		0		46,495		111,839
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		46,489		108,478	
		うち基金繰入金	0		46,489		108,478	
		一般財源	0		6		3,361	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	2.00	16,476	2.60	21,939
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		1,080		1,274
		その他		0		118		125
		人件費計（千円） b		0		17,674		23,338
	総事業費 a+b		0		64,169		135,177	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	義務教育学校整備における進捗率	成果	令和11年度	%	目標	-	20	40
			100		実績	-	20	40
	指標の定義		義務教育学校設置開校に向けた事業計画進捗率					
指標②	意見聴取の場の開催回数に対する達成率	活動	令和7年度	%	目標	-	100	100
			100		実績	-	100	100
	指標の定義		義務教育学校の設置に関する検討委員会やワークショップ等、保護者・地域住民等からの意見聴取の場を年間8回開催することを目標としたときの達成率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	施設整備方針(基本設計等)を策定した。施設整備事業実施設計・施工業者を総合評価一般競争入札により選定し、3月議会にて契約議決を得ることができた。学校名の公募では、継続的な広報活動及び、北条小・中学校の児童生徒の協力により、多数の応募を得ることができた。来年度も引き続き検討委員会や地域説明会等を開催し、学校・地域・保護者の意見を踏まえ、実施設計の策定及び、工事の円滑な進行を目指す。
------	---